

第2回「市民と行政の協働のまちづくり指針（仮称）」策定検討ワークショップ

日時：2009年6月28日（日）9時30分～

場所：岐阜経済大学8号館

進行：岐阜経済大学 非常勤講師

特定非営利活動法人 大垣まちづくり市民活動支援会議副理事長

坂 忠男

スケジュール

9：30～9：40	全体会（本日のワークショップについての説明）	8201 教室
9：45～11：25	ワークショップ（A～Eグループに分かれて実施）	前回と同じ教室 教室入口に掲示あり
11：30～12：00	全体会（グループ発表）	8201 教室

配付資料

- 1、5/24 実施第1回ワークショップグループ報告書
- 2、「平成19年度市民と行政の協働事業実施状況調査の概要について」

本日の配布資料は次回以降もご持参下さい

第2回大垣市「市民と行政の協働のまちづくり指針策定ワークショップ」実施報告(A班)

1. 日時/場所： 平成21年6月28日/岐阜経済大学8号館
2. 参加者： 岩田 浩、堀場 恵、染宮 清、溝口隆司、西村昭治、大河内清兒、
阿藤昭博、坂 隆、神田孝行、吉田 実 (10名)
F： 倉地宗兵衛 FS：山田祥子、FS：池上宜志
3. 第一回WSの振り返り：
何が明らかになったか： 第一回のレポートを配布し、Fが説明。「協働」について、特定して言葉の定義などを議論しなかったが、現に参加し行っておられる実態を報告して頂き、「協働」の理解を深めた。
協議不十分だった点は何か： 初回の為、全体会議で時間がとられ、分科会での時間が少なくなり、発言が一人1回程度で、十分に発言できたとは言いきれない。
4. 第2回のテーマ「市民と行政の協働のまちづくりの現状把握」：
一般的には大垣市の姿勢は協力的である。
外国人が在住して、安心できる生活基盤を持ち仕事に励むことが容易でない。
生活にも仕事にも外国人には言葉の問題が有る。仕事を離れた交流の場が無い。
このWSプロジェクトに市は225万円もの予算を使っている。まちづくりの為の全体的な予算配分を勉強すべき。WS以前に検討する問題が有る。
自治会長が「支配・統制」すると、他のメンバーが尻込みし、発言できない。
市の窓口も、親身に相談に乗ってくれる課とそうでない課がある。どの窓口へ行って良いか分り難い。
まちづくりプラザが窓口かもしれないが、あまり人が来ていない。
このWS全体(約60名)で自治会長は1人。まちづくりに自治会長の意識が低い。
市としては自治会が無いとまちづくりは進まない。自治会活動を活性化してもらいたい。
自治会は会長をピラミッドのトップに据えない。逆ピラミッドの底から支える人。
自治会の内容・質に差がある。良い自治会の場所に住みたい。
里山地区の自治会は昔からの形が変わらない。
高齢者が多くなり、自治会も若い後継者が育たない。自治会長予備軍を育成する勉強会を求める。
伝統行事・事業の見直しが困難な場合もある。
自治会の入退会は任意であるが、入会者は権利と義務に目覚める事。
上手く行っている自治会は、まちづくりのサポート役として上手く遣っている。
まちづくりの中核となる50歳前後以下の者を 高齢者は動機付けして励ますべきだ。
そうしてまちづくりに若い人達を積極的に参加させた実績がある。
自治会の意義、目的、まちの将来像等を随時自由に話し合う場所が欲しい。
5. KJ法による意見の要点：
<市に求める事>
住民基本条例を作れ。まちづくりの指針となる基準。
情報公開が乏しい。もっと沢山の情報を基に、勉強が必要。
行政員によるコーディネーター役が不足。
市民とのQ/A対話意見交流不足。

窓口へ行き難い。市が心理的に遠い。気軽に相談できない。場が少ない。
市の縦割りが厳しい。市民相談受け入れに融通が利かない。

< 市民の現状 >

市民・地区住民の熱意が無いと、市の支援は実現し難い。
地域指導者の後継者育成体制欠如。受身。まちづくり担い手意識不足。
行政や自治会のトップダウン型は参加し難い。地域中心は参加し易い。

< 市民活動団体 >

特化された分野の活動団体の「協働・連携」が上手く機能していない。団体間、団体と行政・自治会間等。
行政との継続的対話の頻度が少ない。

< 自治会 >

地区の将来像を自分達だけで描くのは困難。 検討中の所もある。
自治会と各種団体との協働意識が不足。
地域が自立して権限・予算を実行する考えが乏しい。
リーダー次第で質の格差大。後継者難。誰でもなり易い明確な「将来像」創り。
事業継続が困難。
市民意見を反映したまちづくり「ルール」の欠如。
予算先行、事業後付型が多い。見直すべき。
居住地域の将来像が不明瞭。
「まちづくり」と言うタイトルが大き過ぎ、漠然としている。

6. 提案に向けて：

第3回「協働のまちづくりの進め方」、第4回「まちづくり推進の為の環境づくり・推進方策」に向けて、今回は現状を把握する事に注力した。少し纏めに手間取り制限時間を超過したが、それでも自治会に関する議論に時間を要し、次回は、行政、団体、市民のアンケートと、団体活動の内容を概観し、議論不足を補って、第3回のテーマに進みたい。

以上

第2回大垣市「市民と行政の協働のまちづくり指針策定ワークショップ」実施報告（B班）

1. 日時/場所：平成21年6月28日/岐阜経済大学8号館
2. 参加者：金丸明彦、可児恵子、坂口智之、須田山智成、高木慧、館克典、棚橋剛大、水野正道 以上8名（F：中島八重子、清水麗軌、大谷征子）

3. 第1回ワークショップのふり返し

第1回の実施報告（B班）の記載内容については協議・確認の結果、全員に了解された。

4. 第2回ワークショップのテーマ：主題「市民と行政の協働のまちづくりの現状把握」
検討項目（論点）「平成19年度の協働事業の実施状況をふり返る」、「協働についての市民、団体、職員の協働についての意識はどうか」

5. 意見の要約

前回の参加者は、市民団体の方が主であったが、今回は市職員の方の参加もあり、違った角度からの意見抽出ができた。抽出された意見は「人」「金」「情報」「その他」の4つの項目に分類され、「市民と行政の協働のまちづくりにおける現状と課題」がワークショップにおけるテーマにあげられた。意見交換の要約は次のとおりである。

(ア) 評価できること

- 【人】・福祉関係の施設の訪問に積極的である。（委託）
 - ・相談時の対応、対処を一緒に考えることが多い。（委託）
 - ・書類申請や施設との調整などで助けてもらった。（委託）
 - ・熱い思いで市を動かしている方々はみえる。（委託）
- 【金】・自治会に30万程度の補助、年度を越えて使えるとよい。（補助）
- 【情報】・名目は、後援であってもPRには便利である。（後援）
 - ・ニーズに沿った事業ができる。（委託）
 - ・かがやきライフ推進部に相談すると協力的である。（後援）
- 【その他】・男女共同参画・90周年記念、イベント形式ではあったが、成果があった。
 - ・ホタル祭、牧田キャンプ等、委託事業で大助かりであった。（委託）
 - ・その団体の行いたいことができる。（補助）
 - ・市側が継続的な事業のおかげか、非常に協力的である。（実行委員会）

(イ) 課題

- 【人】・市民の課題、実態、状況、ニーズが十分理解されていない。
 - ・団体と行政、各地域の民の考え方に差がある。
 - ・PTAの要請での登下校の見守り、老人会の高齢者が主で参加者が少ない
 - ・市民団体の人手不足。
 - ・アドバイザー、コーディネーターが必要。
 - ・市全体（役所・議会）と各部分（現場・市民）の認め合い、共有が必要。
 - ・協働をもちかけても、なかなか受け入れてもらえない。（後援）
- 【金】・施設へのサポートが限定的。（補助）
 - ・法律上の限界が大きいのしかかっている。（委託）
 - ・来年度から、減免の金額が減る。（後援）
 - ・記録保存せよと言って、カメラ等を備品として認めない。（助成）
- 【情報】・極一部の市民ニーズにしか応えられないときがある。（委託）

- ・受身勝ちの体制になりやすい。
- ・責任分解点があいまいになり、完結しない時がある。(委託)
- ・協働でできる事業があるのに、委託されていない場合がある。(委託)
- ・継続性のある事業、本当に必要なのか不明、検証が必要。(実行委員会)
- ・どこに持ちかけてよいのか、コンサルジュ(相談窓口)が欲しい。
- ・どんな協働事業をしたいのか、行政側と市民団体と相談する機会が少ない。
- ・制度がわかりにくい。

6. 提案に向けて

- ◆ 「平成 19 年度の協働事業の実施状況をふり返る」
 - ◇ 協働における事業形態は、補助が最も多く、次いで後援、事業協力が続き、対等な立場で連携し本格的な活動を行っている事業が少ないように見受けられる。
- ◆ 「協働についての市民、団体、職員の協働についての意識はどうか」
 - ◇ 市民・団体 制度が分かりづらい。地域課題の解決に向けて、市民・市民団体の意欲の高まりとは裏腹に、一部の市民の無関心、行政への依存傾向が見受けられる。市民・市民団体相互の連携や担い手の育成が求められる。
 - ◇ 行政 受身勝ちになりやすい。市民と行政が共有しなければならない情報が不足している等、市民協働を推進する上での手法や基本方針、市民との情報の共有に関する制度の充実・整備が必要。
- ◆ 「市民と行政の協働のまちづくりにおける現状と課題」
 - ◇ 情報の共有

公園の維持管理等、協働(委託)事業についての情報交換がなされていないのが現状。市民から行政、行政から市民、市民相互の網の目のような細部にわたる情報交換が必要。課題・実態・状況の把握はデスクワークでは無く、現場を知ることである。少しずつではあるが改善傾向が見受けられるとの評価。
 - ◇ 意識改革と担い手の育成

事業を進めたくてもメンバーが少ない、集まらない。協働事業の必要性や重要性の認識不足、啓発と担い手の育成が求められる。また、役割分担の明確化と周知、受動的な参加から主体的な参画へ。地域社会向上のために誰もが参画できる環境づくり、住民自治の拡充が求められる。
 - ◇ 窓口の充実

かがやきライフ推進課の親切な対応が評価されてはいるが、どんな協働事業をすればよいのか、したいのか、相談の場が無いとの意見が出されているのが現状。アドバイザーやコーディネーター等、誰もが気軽に相談できるサポートシステムが必要である。
 - ◇ お金の問題

対象経費の年度内使い切り等、法律上の限界がある。対象経費が分かりづらい。
 - ◇ 協働事業の評価

男女共同参画・90周年記念事業、イベント形式ではあったが、それなりの成果を上げている。市民ニーズの多様化・個別化・複雑化の中で、市民目線に立った目的達成度や満足度など、事業後の評価が必要。特に事業の拡大や継続には検証が必要と思われる。

以上

第2回大垣市「市民と行政の協働のまちづくり指針策定ワークショップ」実施報告（C班）

1. 日時 / 場所

平成 21 年 6 月 28 日 / 岐阜経済大学 8 号館

2. 参加者

石田貢、宇佐美徹弥、小野史宏、高木信男、林政秋、平松和夫、平松裕樹、三輪千加子、村田康明、矢野由子、渡邊優

（F：小川尚紀、宮川貞郎、高屋心子、服部淑子）

3. 第1回ワークショップのふり返り

補助金・委託金等の面については、不十分であり今後の課題である。

4. 第2回ワークショップのテーマ

主題「市民と行政の協働のまちづくりの現状把握」

検討項目（論点）「協働の現状：評価できる点と、課題・問題点」

5. 意見の要約

協働の現状について、「評価できる点」と「課題・問題点」の2点に大別し、KJ法によるワークショップを行った。

その中では、主に協働の現状について、市民と行政がともに「もっとよく知っていくこと」が必要であるという論点が示された。そして、そのためには、協働の実態に関する情報や事例が提供されていくことが重要となる。情報の量だけではなく質の部分に関する現状を把握していくことに対して強く要望が出された。

また、行政の役割に関しては、「市民の自主活動の応援」という形に徹することが求められている。これは市民主体の原則によるところである。現在、安心・安全の分野で積極的な取り組みが行われており、それらの活動が市民の生きがいにつながっている面もある。こうした市民の自主的な活動を応援（支援）するところに行政の役割があるのではないだろうか。さらに、その支援に関しては、行政から市民へのお金の流れがなくても、その他の手法によって協働の形態として成立するのである。

補助金

（ア）評価できる点

- ◆ 積極的にお金など補助する姿勢

（イ）課題・問題点

- ◆ もっとソフト事業にウェイトを置いてほしい
- ◆ 既存団体への補助金ありきになっている部分もあるのではないだろうか
- ◆ 事業の企画に対する補助を重視する形態であってほしい
- ◆ 行政の態度が大きく感じる

もっとよく知ることの重要性

（ア）評価できる点

- ◆ アンケート調査の結果をもとに話し合いを行ってほしい

（イ）課題・問題点

- ◆ 団体の選別を明確にする必要
- ◆ 活動内容の実態把握が必要

- ◆ しっかりとした団体にしっかりとお金が行くような実態の調査・把握が必要
- ◆ 市民の活動に対する目の向け方
- ◆ 行政としてももう少しきちんと調査対象を明確にしてほしい
- ◆ 協働の具体的な成功事例が知りたい
- ◆ 行政も市民も他の自治体での事例に学ぶ必要がある
- ◆ 一緒に会議をし、一緒に汗を流すのが協働だと思う
- ◆ 数の問題ではなくて中身の問題

自主活動の応援とその成果

(ア) 評価できる点

- ◆ 出前講座は大変役に立つ
- ◆ 認知症サポーターの要請
- ◆ 介護サービス講座への関心が深まった
- ◆ 自主防災の取組み
- ◆ 防犯パトロールの取組み
- ◆ 行政からのお金の流れがなくても、その他の支援によって協働の形態として成立する
- ◆ 老後の生きがいが出来た
- ◆ 事業の信頼度が高まる

(イ) 課題・問題点

- ◆ ボランティアの活動の結びつけ
- ◆ 市民の要求に適應した現場での話し合い出前講座を行ってほしい

学校との関係

(ア) 評価できる点

- ◆ 大学との協働ができている

(イ) 課題・問題点

- ◆ 小中学校との協働は不十分ではないだろうか（岐阜市ではコミュニティスクールを行っている）

審議会等の関係

(ア) 評価できる点

(イ) 課題・問題点

- ◆ 審議会・委員会への意見反映のためのワークグループが必要
- ◆ 指定管理者制度によって、施設の使用料が画一化

6. 提案に向けて

指針の中に協働の具体的な事例があるとよい

漠然とする協働のイメージを共有化するため、具体的で分かりやすい協働の事例があるとよいのではないだろうか。

行政には市民の自主活動の応援（支援）が求められる

市民の主体性を最大限尊重しながら、それをサポートしていく行政の役割が重要である。

以上

第2回大垣市「市民と行政の協働のまちづくり指針策定ワークショップ」実施報告（D班）

1. 日時 / 場所

平成 21 年 6 月 28 日 / 岐阜経済大学 8 号館

2. 参加者

岩田博、大橋幸生、児玉巧実、後藤直美、寺井康昌、名和成範、福永修生、渡部直樹
（F：平孝明、石原優介、服部昭彦）

3. 第1回ワークショップのふり返り

大垣市「市民と行政の協働のまちづくり指針策定ワークショップ」実施報告（D班）を参照して何を明らかにしたか、協議不十分だった点などについて参加者全員で確認した。記載内容についての訂正および追記事項は現時点ではなかった。

4. 第2回ワークショップのテーマ

主題「市民と行政の協働のまちづくりの現状把握」

検討項目（論点） 「平成 19 年度の協働事業の実施状況をふり返る」、「協働についての市民、団体、職員の意識はどうか」、「市民と行政の協働のまちづくりの現状把握」では、これまでの協働事業の実施状況を所属団体および個人の経験や立場から評価し、長所および課題・問題点について意見を交換する。

5. 意見の要約

「平成 19 年度の協働事業の実施状況をふり返る」

- (ア) 協働にさまざまな形態があることを知った。形態を見ていると行政と対等な関係を築いた協働というのはまだ道半ばの感じを受ける。
- (イ) 数値だけ見ても各形態における協働の中身、協働関係がどうであったのか不明。
- (ウ) 協働事業は地域性の高い団体が実施した件数が多いが今回のワークショップへの参加が少ない。

「市民と行政の協働のまちづくりの現状把握」

- (ア) 協働のまちづくりの方向性（これまでの経験・長所を生かす）

- ◆ まちづくりは難しくない。参加することに意義があり、小さなこともまちづくりにつながることをPRする。
- ◆ 「自分の町は自分の手で」の理念の醸成と仕組みづくりに取り組んでいる。
- ◆ 地域横断的に市と市民をつなぐ役割がNPO等の市民活動団体である。
- ◆ 大垣に住んで良かったと思うまちづくりを目指す。（郷土愛が大切）

- (イ) 課題と課題の解決に向けて

- ◆ まちづくりの活動に一人でも多くの参加を募るにはどうするか。まちづくりに参加する人の年代層や性別の偏りを改善することが課題。（若年層、女性の参加）
- ◆ 世代ごとに協働に対する意識の差がある。若い世代の協働と市民参加の意識を高めていく必要がある。
- ◆ まちづくりは計画段階から参加するのは大切だが、それぞれの立場から実施の段階、それを利用する段階へ参加することが、まちづくりを継続していくために大切である。
- ◆ 現状は市民団体の補助・支援や単発的な企画にとどまっている。
- ◆ 市民と行政の協働とは市民と行政が対等な関係。
- ◆ 行政と市民の相互理解のために本音トークを（協働内容を詳しく、出来ないものも明らか

にする)

- ◆ 行政が市民に求める分野は協働が進めやすいまちづくり、環境など。
- ◆ 団体では単発的な助成がほとんど。3年契約のように多年度にわたる支援が必要。そうしないと団体の整備が進まないし技術を持った人が参加しない。団体がしっかりと基盤を築くことで行政もはじめて団体に任せることが可能となる。
- ◆ 平時においては市民団体に対して無償ボランティアでなく正当な評価をして手当てを出すことが団体を維持していく上で必要である。

6. 提案に向けて

これまでの協働事業の実施状況

大垣市では、これまで団体の活動助成、団体の立ち上げ助成などの資金の援助、また「かがやきライフ推進事業」など、さまざまな分野の事業を市民団体等へ委託してきた。さらに市政の計画段階への参画として、例えば第5次総合計画の策定過程における、まちづくりアンケート調査の実施や、まちづくり懇談会などと併せた市民および若手職員によるワークショップの開催など、多くの市民の意見が市政に反映することができる機会が設けられてきた。このように協働事業について、いろいろな分野の事業が行政と市民団体等の間で実施されており、少なくとも数の上では（1437件、平成19年度実績）一定の評価をすることが出来る。

協働のまちづくりの方向性（墨俣地区の事例）

(ア) 地域のまちづくり理念の確立

地域ごとに、郷土を愛する心を持って地域が有する資源（歴史、文化、自然）を生かしたまちづくりを推進するため、その理念づくりに着手している。それぞれの住民が地域に密着した夢を共有することで、地域の目標を身近で明確なものにすることが重要である。

(イ) 地域協議会でまちづくり推進団体の設立

墨俣地域協議会では、まちづくりを専門に推進するメンバーを募集しクラブを設立した。協働を行政と対等な立場で実行するためには地域の基盤が整っていることが重要な要件であり、クラブの結成は協働のまちづくりを推進する中心的な役割を担うものとして期待できる。

課題

(ア) 協働事業の質的転換を図る

実施した協働事業の形態種別に関わらず、主体（当事者）間の関係性・成熟度および携わる人の協働事業に対する理解・意識の高さが重要である。それぞれの事業について満足できる協働関係が築かれているか疑問である。

(イ) 市が行う施策、事業について協働事業の可能性を追求しているか

既成概念や過去の実績にとらわれていないか。いろいろな団体等との協働事業への転換の可能性について検討がされているかが課題。

(ウ) 協働の仕組みづくり

誰もがやりたいことを提案していく仕組み、行政が受け入れる仕組み、行政からやってほしいと申し入れる仕組みが出来ていない。

以上

第2回大垣市「市民と行政の協働のまちづくり指針策定ワークショップ」実施報告（E班）

1. 日時 / 場所

平成21年6月28日 / 岐阜経済大学8号館

2. 参加者

赤尾龍磨、臼井博彦、椿井愛一郎、牧野辰蔵、松山富夫、安田良吉

（F：松本勝正、田中里枝、山本梨恵）

3. 第1回ワークショップのふり返し

第1回目の実施報告書に目を通してもらい、言い足りなかった事、報告書の記載に訂正を必要とする項目等の意見を求めたが、テーマに対する補足事項や訂正事項はなかった。

しかし、WSの在り方進め方に付いて、メンバー自体がもっと深く前進できるとよい。合併前の3地区と言うイメージを薄めてお互いに交流しては如何か。と言う意見があった。

4. 第2回ワークショップのテーマ

主題「市民と行政の協働のまちづくりの現状把握」

検討項目（論点）A. 各種アンケート結果から何が見えるか。

ア「平成19年度の協働事業の実施状況を振り返る」

イ「協働についての市民、団体、職員の協働についての意識はどうか」

B. これまでの協働事業の実施を通じて、評価できる点、課題・問題点を挙げる。

5. 意見の要約

A（ア）「平成19年度の協働事業の実施状況を振り返る」

アンケートの集計方法についての情報不足で適切な判断が出来ない。

1. どんな事業が実行されたのか事業内容がわからない。
2. 調査対象の庁内全所属とはどの範囲なのか、事業内容と担当部署を公開して欲しい。
3. 数字の羅列だけでは状況が分らない、結果は如何だったのか、実際に旨くいってない協働事業も多いのではないか。
4. 市民と行政の協働と、言えないものも含まれているのではないか。
5. 名ばかりの共催、後援が協働に値するのか。
6. 数字の多さからは、深くかかわって居るように見えるが、実際は違うのではないか。
7. 市民からの提案で実施されなかった事業はどれだけの有るのか。

（イ）{市民と行政の協働に関して「市民」「市民活動団体」「職員」の意識は}

「市民」サイド 行政は市民からの提案行事にはかかわってくれない。

「市民活動団体」 「後援」とは、名義を貸すだけで行政からのアドバイスもない・

「行政」サイド 市民の要求するサービスは、多種多様で分らない。

一部の事業では市民の参加が自主的で無く行政が主体で運営されている。（某実行委員会）

B これまでの協働事業の実施を通じ、(ア)評価のできる点、(イ)課題・問題点。

(ウ)要望ないし改善点

(ア)評価できる点。

地域によっては、行政が主導し次第に市民との協働が出来るようになって
いる。行政に頼りばなしから(住民)市民が自覚し事業に遣り甲斐を見つけ
た。

行政の講演を頂くと責任逃れ出来る部分が有る。

目的の明確な事業は協働がうまくいっている。

(イ)課題・問題点

協働に付いての認識

言葉の意味を理解できても抽象的な議論で空回りする。

地域の違いも有り一括りに協働と言っても難しい。

協働に対する先入観、認識の違いが有る。

企画力(推進方法。目標設定)

老人会など、人員の増減も有り、魅力あるサービス提供が難しい。

個人が喜んで協働事業に参加できていない。

調整(意思疎通)が不十分

行政からの補助と地域のニーズがマッチしていない。

地域が広い行政と市民の歩み寄りが難しい。

一方的な情報の伝達だけに成りがち。

市民からの要望が多種多様できめ細かいサービスが難しい。

行政のやり方と地域の現状とが会っていない。

情報交換が余り為されていない。

イベント・行事が重なり参加出来ない。

市民と市民活動団体の横の連絡がない。

市民からは後援とも補助とも判断が付きかねる場合が有る。

補助金支給に細かい規定が有り決算書類の内容も厳しい要求が有る。

協働は経理面で現実的に極めて困難な事が多い。

補助金の決算報告手続きが煩雑で不備と判断されると助成金の返却要求。

コミュニティのまとまりが希薄で、活動参加者が減少すると補助金の収
入も減少し、活動が鈍る。

市民活動団体でも資金不足で活動が苦しくなっている。

市民への啓蒙

地域が広すぎて、全ての行事の連絡が困難。

地域が広くて、市民(住民)間で連絡を執ること自体難しい。

コミュニティのまとまりが希薄で伝達、情報交換も少ない。

(ウ)改善の為の要望

当初は行政が主体となって(主導)し、アドバイスをするのが良い。

会議のリーダーシップ、市民間の連絡調整等行政に求める。

大垣、墨俣、上石津の各地区で、同じ様なイベントを開催する際には、

日程を含めて調整する。
次世代を担う若者の確保。
イベント日程、地域等の調整。
市民への広報活動を効果的に。
事業の細分化と目的の明確化。

6. 提案に向けて

A. 「市民」「市民活動団体」「職員（行政）」の間に協働に対する認識の違いが明白だ。

行政が、協働の目的と必要性を、抽象的でなく具体的に市民に説明すべきだ。

B. 「市民」「市民活動団体」に助言できる「職員」を育成すべきだ。

C. 協働の形態を検討しても良いのでは。

補助金

労務

名前貸し等で行政の関わり具合にひらきが大きい。

以上

市民と行政の協働に関する市民ワークショップ ニューズレター vol.2

発行日：平成 21 年 6 月 30 日（火）

《全体概況》「市民と行政の協働のまちづくり指針（仮称）」策定ワークショップの第 2 回目が 6 月 28 日（日）9:30 より、岐阜経済大学にて行われました。ガイダンスのあと各グループに分かれて今回は、「市民と行政の協働のまちづ

くり」の現状と課題 について活発な議論が交わされました。そして最後の、大教室に全員集合してのグループ発表が終わったのは、予定時間をオーバーしての 12:20 頃。

各グループのファシリテーター補佐がまとめた、そんな熱い議論のダイジェストをどうぞご覧ください（ ）。



【A グループ】自治会はまちづくりのサポーター（キーワード「市に求める事」「市民の現状」「市民活動団体」「自治会」「ルール作り」）……コミュニティを考えると、自治体はまちづくりのサポーターであることが望ましく、団体や NPO との連携が大切。トップダウンでなくボトムアップ。市民意見が反映するルール作りが必要。（ファシリテーター補佐 山田祥子）



【B グループ】キーワード（評価点 / 問題点、それぞれについて）「人」「お金」「情報」「その他」……まちづくりコンシェルジュが役所であれば。共催、後援、委託などの違いを理解すること。市全体・全分野をみながら予算や議会など調整を図る役所と、個々の現場をしっかりと盛りする市民・活動団体と。全体と部分をより機能的に。（ファシリテーター補佐 清水麗軌）



【C グループ】キーワード「もっと知ろう」「学校との協働」「補助金」「自主活動の応援」「さらに」……実績がないのに、名ばかり協働を吟味せず補助が継続されている。行政だけでなく市民同士、また大学との連携は見られる。さらに小中学校との連携やソフトの充実を望む。提供資料は数字より、具体的な提言内容を。（ファシリテーター補佐 宮川貞郎）



【D グループ】地域から愛されるまちづくり（キーワード「方向性」「郷土愛」「対策」「市民団体」「課題」）……まちづくりの基本は郷土愛。愛されないまちづくりは根づかない。多数の住民が参加する魅力あるまちづくりを行うには、若者や女性の参加がもっとも増えるのが望ましいが、非常に難しい。課題でもある。（ファシリテーター補佐 石原優介）



【E グループ】情報の「見える化」と今後の課題（キーワード「課題」「対処方法」「要望」）……行政からの補助と地域のニーズがマッチングしていない。統計データから見えてこないことも多い。実際の活動での「生の声」が重要である。イベントが重なることがあり、調整してほしい。広報活動の見直しを。（ファシリテーター補佐 田中里枝）

次回のワークショップは 7 月 26 日に行なわれます。

《編集》特定非営利活動法人
大垣まちづくり市民活動支援会議
（愛称：大垣すまいるセンター）

〒503-0887 岐阜県大垣市郭町 2-30

TEL 0584-75-0394

FAX 0584-75-0452

E-mail npo@ogaki-smile.com

URL <http://www.ogaki-smile.com>

《発行》岐阜経済大学

〒503-8550 大垣市北方 5-50

TEL 0584-77-3511

FAX 0584-81-7807